

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

団体名 鮫川村

(単位:百万円)

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
379	1,426	159	1,964

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	3,834	3,432	402	126	151	3,131	
村営バス事業特別会計	13	11	2	2	6	2	
交流施設特別会計	17	15	3	3	7	-	
学校給食センター特別会計	133	131	2	2	31	7	
一般会計等	3,997	3,589	409	133		3,140	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等から の繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
簡易水道事業特別会計	82	80	2	2	47	543	432	
集落排水事業特別会計	32	29	3	3	22	322	295	
国保特別会計(事業勘定)	531	501	30	30	58	-	-	
国保特別会計(直診勘定)	99	92	7	7	20	30	4	
老人保健特別会計	2	2	0	0	0	-	-	
介護保険特別会計	359	345	15	15	69	-	-	
後期高齢者医療特別会計	40	40	0	0	15	-	-	
公営企業会計等				57		895	731	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等から の繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
白河地方広域市町村圏整備組合(一般 計)	2,173	2,147	26	26	-	433	24	
東白川生組合	750	698	52	52	-	682	20	
鮫川町総合事務組合(一般会計)	12,538	10,917	1,621	1,621	2,966	-	-	
鮫川町総合事務組合(消防費いっ つぎ会特別会計)	5	0	5	5	-	-	-	
鮫川町総合事務組合(非常勤職員公務 災害補償特別会計)	50	44	6	6	20	-	-	
鮫川町総合事務組合(自治会管理特 別会計)	14	13	1	1	-	-	-	
鮫川町高齢者医療連合(一般会計)	2,961	2,886	75	75	-	-	-	
鮫川町高齢者医療連合(後期高齢者医療 特別会計)	215,175	206,085	9,090	9,090	2,231	-	-	
一部事務組合等				10,876		1,115	44	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
白河地方土地開発公社	△ 1,242	77	650	0	0	0	0	0	
東白川郡森林組合	10	157	6	0	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等			656	0	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない団体・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	620	650	30
減債基金	3	3	0
その他充当可能基金	460	459	△ 1
充当可能基金計	1,083	1,112	29

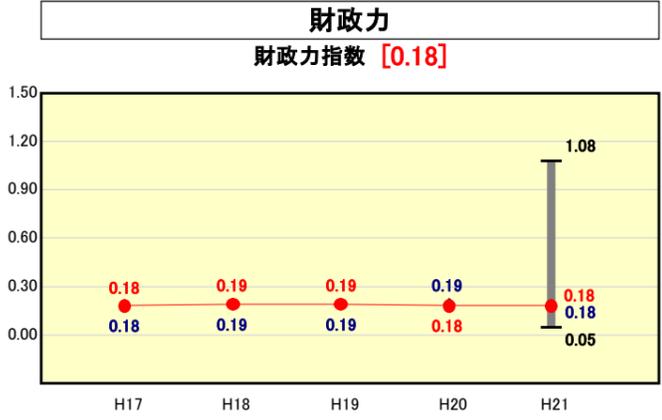
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.84	6.73	2.89	15.00	20.00	簡易水道事業特別会計	-	-	#VALUE!
連結実質赤字比率	6.60	9.63	3.03	20.00	40.00	集落排水事業特別会計	-	-	#VALUE!
実質公債費比率	12.0	11.1	△ 0.90	25.0	35.0			0.00	
将来負担比率	33.8	36.2	2.40	350.0				0.00	
財政力指数	0.18	0.18	△ 0.00					0.00	
経常収支比率	86.1	85.3	△ 0.80					0.00	

(注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。

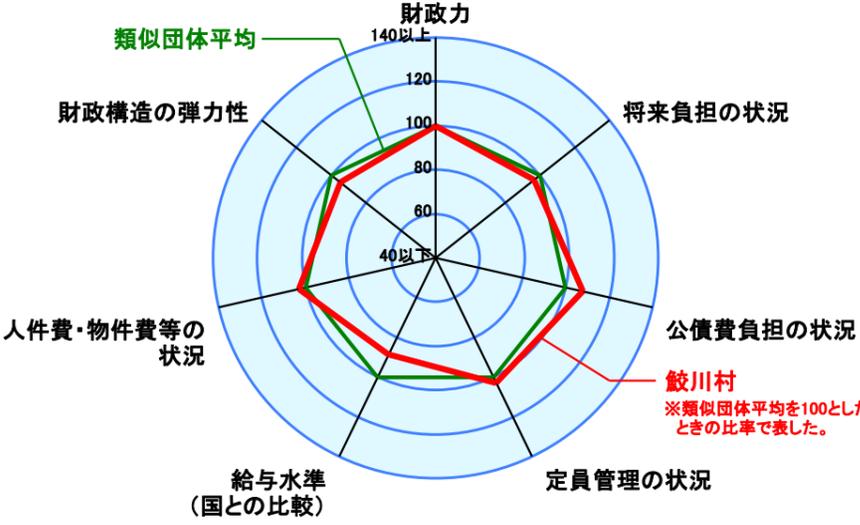
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



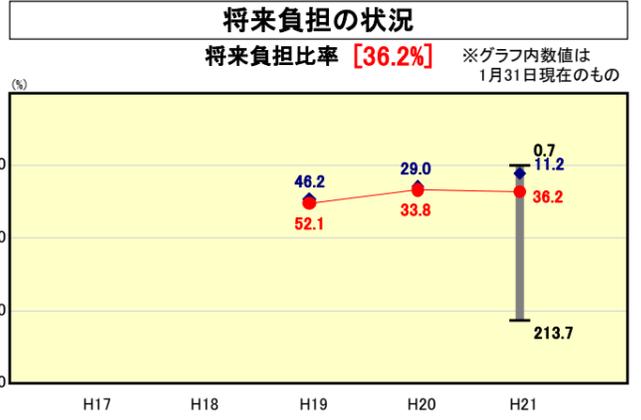
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 42/123
全国市町村平均 0.55
福島県市町村平均 0.50

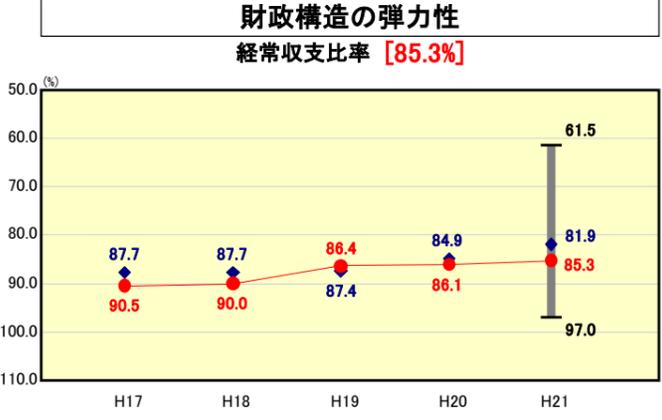
人口	4,178	人(H22.3.31現在)
面積	131.30	km ²
標準財政規模	1,964,388	千円
歳入総額	3,954,433	千円
歳出総額	3,545,375	千円
実質収支	132,264	千円



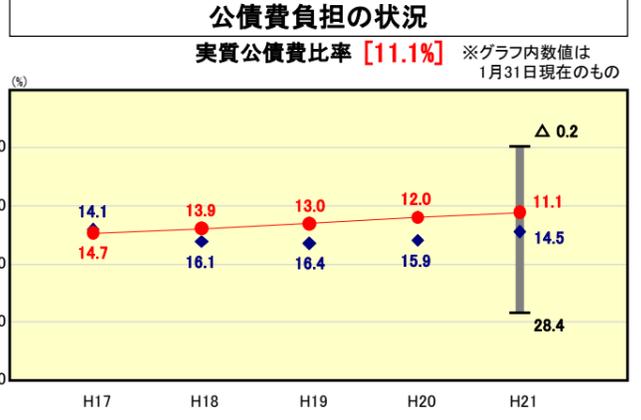
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



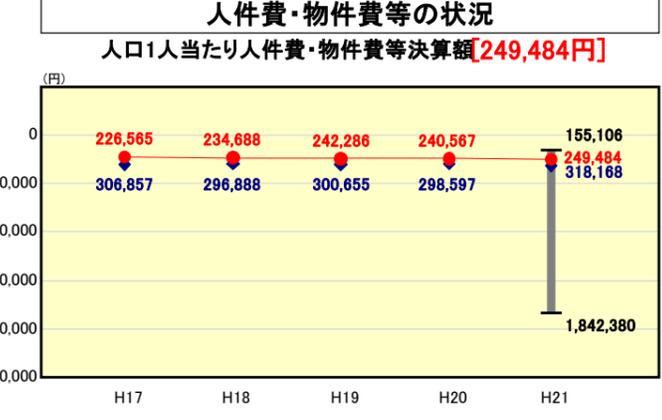
類似団体内順位 68/123
全国市町村平均 92.8
福島県市町村平均 90.1



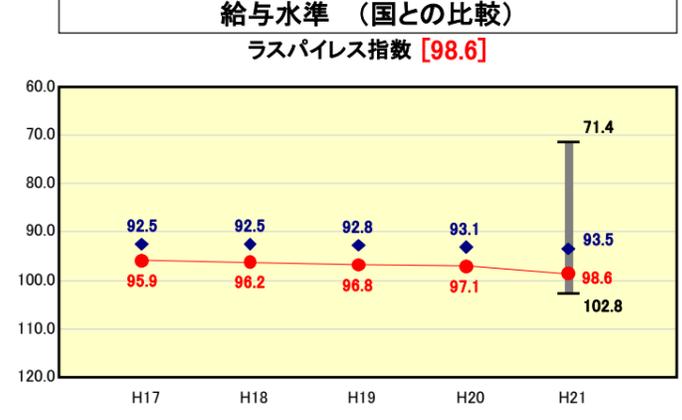
類似団体内順位 83/123
全国市町村平均 91.8
福島県市町村平均 87.7



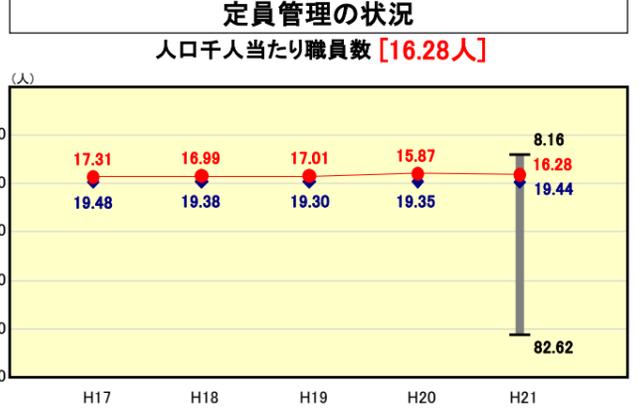
類似団体内順位 25/123
全国市町村平均 11.2
福島県市町村平均 13.6



類似団体内順位 27/123
全国市町村平均 115,856
福島県市町村平均 117,767



類似団体内順位 114/123
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 36/123
全国市町村平均 7.33
福島県市町村平均 7.43

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
類似団体の平均と同じだが、全国市町村平均や福島県市町村平均に比べるとかなり低い。村税などの自主財源が乏しいことが主な要因である。今後も引き続き自主財源の確保に努め、改善に向けて努力する。

【経常収支比率】
昨年比0.8ポイント低くなっているが、類似団体平均と比べ3.4ポイント高く、全国市町村平均に比べ6.5ポイント低くなっている。退職不補充などによる人件費の削減をはじめ、各種行財政改革の取り組みを通じて、義務的経費の削減に努めた結果である。引き続き義務的経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
本村は、249,484円で、類似団体平均の318,168円より少ないが、県や全国の市町村平均と比べれば、まだまだ高い。平成21年度決算においては、管理職等の退職により人件費は減となっているが、経済危機対策事業・電算システム導入などにより物件費が増となった。今後、人件費・物件費の削減に努める。

【ラスパイレス指数】
類似団体に比べ若干高いが、平成16年度から職員の特種勤務手当を全廃した。平成21年度も前年度に引き続き、通勤手当や住居手当、管理職手当等をカットしている。村長20%、副村長10%、教育長5%の給料削減、議員報酬も10%削減した。今後も退職不補充や各種手当のカットなどにより、総人件費の削減に努力するとともに、給与水準の適正化に努める。

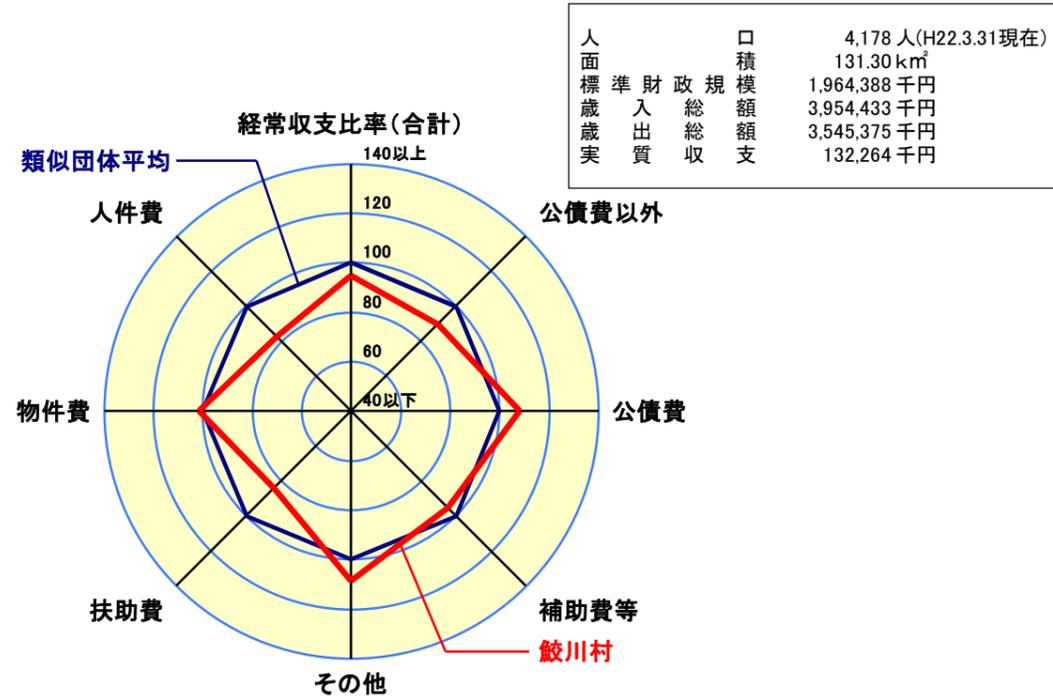
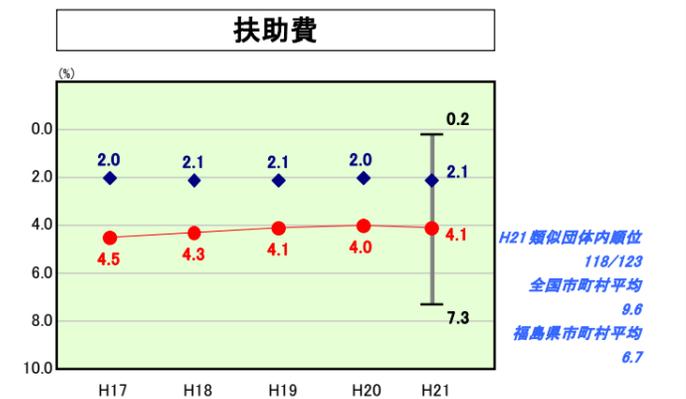
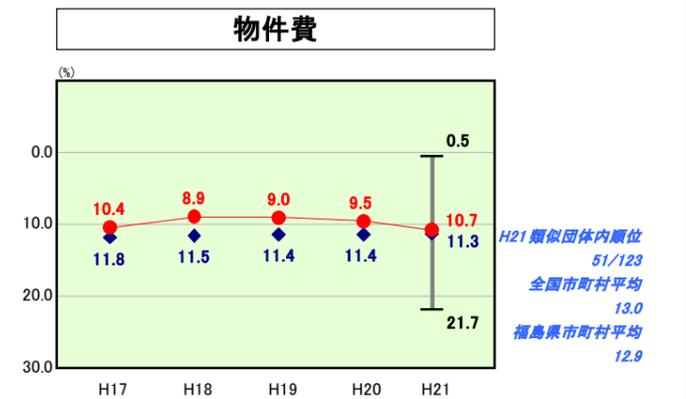
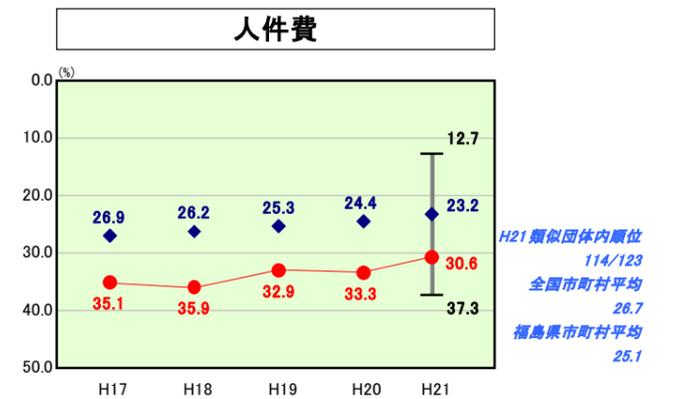
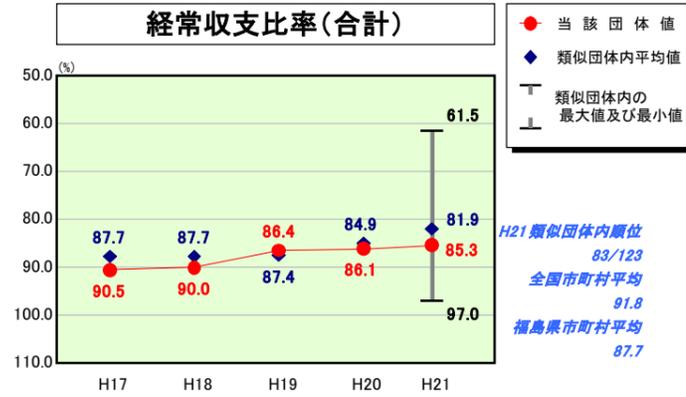
【将来負担比率】
全国市町村平均や県内市町村平均を大きく下回っているが、類似団体平均に比べ25.0%高い36.2%となっている(昨年比2.4%の増)。増加した要因は、村立中学校の耐震改修事業による地方債の発行及び退職手当給付の増による積立金の減である。今後も行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】
本村は11.1%で、類似団体平均の14.5%や県市町村平均の13.6%に比べるとややよい。しかし、今後実施する事業によっては、地方債の発行が多くなることが予想されるので、刃地対策事業債や過疎対策事業債などの交付税措置がある起債を主に活用しながら、実施する事業を選別して地方債の発行を抑制し、財政の健全化に努める。

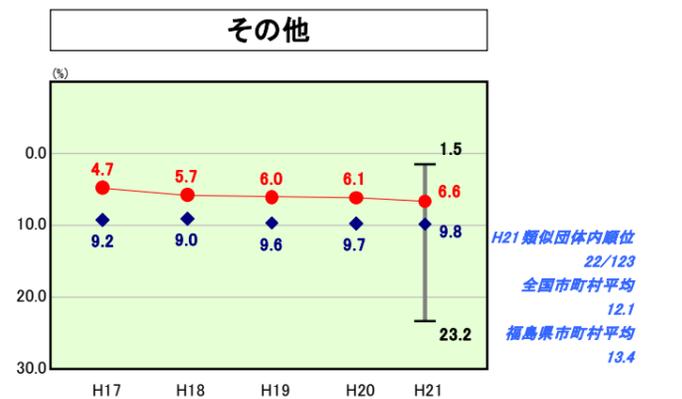
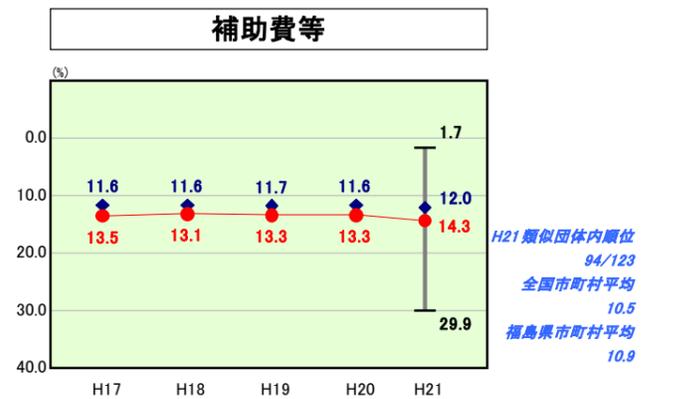
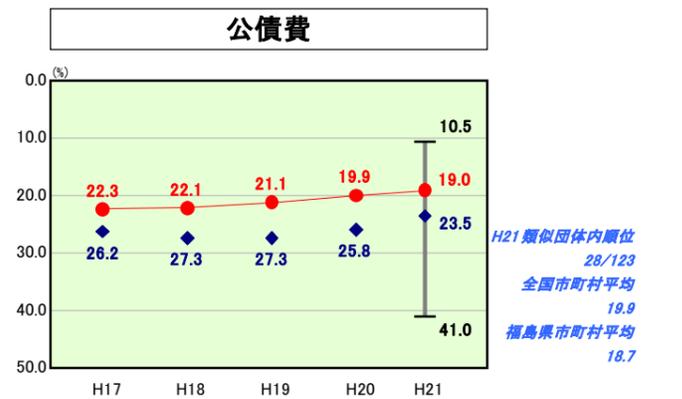
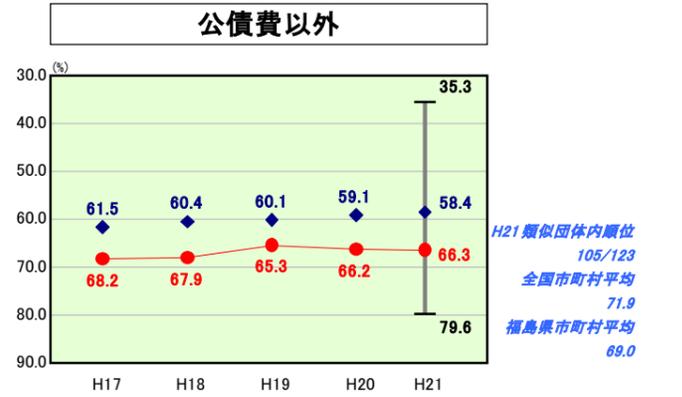
【人口千人当たりの職員数】
本村は、16.28人で、類似団体平均の19.44人に比べ若干少ないが、全国市町村平均7.33人や県市町村平均の7.43人に比べると多い。総務省通知による定員適正化計画において平成17年度から平成21年度までに職員を5人削減する計画に対し12人削減した。今後も減員の計画である。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	4,178人(H22.3.31現在)
面積	131.30km ²
標準財政規模	1,964,388千円
歳入総額	3,954,433千円
歳出総額	3,545,375千円
実質収支	132,264千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
 経常収支比率(合計)は85.3%と類似団体の81.9%より3.4%高くなっているが、昨年度比0.8%の減となっている。内訳を見ると、人件費と扶助費の経常収支比率が類似団体に比べて高くなっているのは、保育所運営を直営で行っているため、これに係る人件費や扶助費が多いことが主な要因である。

【人件費】
 職員の退職不補充など行財政改革に取り組んでおり、人件費及び人件費に準ずる費用の人口1人当たり決算額は、186,5098円で、類似団体の213,646円に比べ27,1373円少ない。人口1,000人当たり職員数は16.28人で、類似団体の19.44人に比べ3.16人少ない。しかし、ラスパイス指数は98.6で、類似団体の93.5に比べ若干高い。今後も、総務省通知による定員適正化計画及び県の要領による財政健全化計画に沿って、給与水準の適正化、総人件費の削減に努める。

【公債費】
 公債費及び公債費に準ずる費用の人口1人当たり決算額は41,913円で、類似団体の70,799円に比べ28,886円(40.8%)少ない。実質公債費比率は、11.1%で類似団体平均の14.5%に比べ若干よい。公債費の償還はピークを過ぎたが、今後も実施する事業を選別して地方債の発行を抑制し、財政の健全化に努める。

【普通建設事業費】
 平成21年度の普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、218,036円で類似団体の262,834円に比べ44,798円少ない。過去5年間平均でも、類似団体に比べ56,620円少ない。平成15年度から平成16年度にかけて交付税が大幅に減少したのに比例し、普通建設事業費の人口1人当たりの決算額も急激に減少した。その後、平成18年度において普通建設事業費の人口1人当たりの決算額が増加したのは、農産物加工直売所整備事業、公営住宅渡瀬団地建設事業、村道寅卯平富田線改良舗装事業、移動通信用鉄塔施設整備事業などを実施したことによるものであり、平成19年度において激減したのは、村道寅卯平富田線改良舗装事業の終了によるものである。平成21年度において前年度比396,138千円(76.9%)の増の要因は、小中学校の耐震化事業などの実施によるものである。今後も慎重に財政運営し、財政の健全化に努める。